

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,074,190	流 動 負 債	3,296,265
現金及び預金	4,338,840	支払手形	301,780
受取手形	1,016,302	買掛金	852,658
売掛金	1,846,094	一年以内返済予定長期借入金	400,000
商 品	32,273	未 払 金	238,283
貯 蔵 品	14,121	未 払 費 用	895,625
前 払 費 用	44,612	未 払 法 人 税 等	227,345
金 銭 信 託	600,000	未 払 消 費 税 等	120,780
繰延税金資産	105,059	役員賞与引当金	35,000
そ の 他	104,324	返品調整引当金	134
貸倒引当金	△27,437	そ の 他	224,657
固 定 資 産	28,192,993	固 定 負 債	4,774,621
有 形 固 定 資 産	14,333,281	長期借入金	3,200,000
建 物	8,949,107	預り保証金	474,099
構 築 物	479,555	退職給付引当金	151,198
機 械 及 び 装 置	1,906,003	役員退職慰労引当金	553,291
車 輦 及 び 運 搬 具	22,661	繰延税金負債	366,922
工具器具及び備品	2,843,550	そ の 他	29,109
土 地	10,552,793	負 債 合 計	8,070,886
建設仮勘定	40,470	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△10,460,859	株 主 資 本	27,263,465
無 形 固 定 資 産	93,557	資 本 金	1,335,000
特 許 権	2,974	資 本 剰 余 金	935,000
商 標 権	4,665	資 本 準 備 金	935,000
ソ フ ト ウ ェ ア	74,386	利 益 剰 余 金	24,993,465
そ の 他	11,530	利 益 準 備 金	134,740
投 資 そ の 他 の 資 産	13,766,154	その他利益剰余金	24,858,725
投資有価証券	3,118,588	配当積立金	1,994,000
関係会社株式	10,220,162	放送設備更新積立金	4,680,000
長期貸付金	47,072	別 途 積 立 金	14,200,000
長期前払費用	36,287	繰越利益剰余金	3,984,725
差入保証金	79,179	評 価 ・ 換 算 差 額 等	932,832
そ の 他	499,527	その他有価証券評価差額金	932,832
貸倒引当金	△234,662	純 資 産 合 計	28,196,298
資 産 合 計	36,267,184	負 債 純 資 産 合 計	36,267,184

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

<p>売上高</p> <p>放送事業収入 企画事業収入 その他の事業収入</p> <p>売上原価</p> <p>放送事業費 企画事業費 その他の事業費</p> <p>売上総利益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>営業利益</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 受取配当金 その他</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 貸倒引当金繰入額 その他</p> <p>経常利益</p> <p>特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 関係会社株式売却益 国庫補助金 その他</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産除却損 投資有価証券評価損 固定資産圧縮損 リース解約損 その他</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>当期純利益</p>	<p>12,649,465 1,183,929 657,723</p> <p>7,660,117 1,150,299 384,172</p> <p>5,296,529 4,089,504</p> <p>2,099 175,585 34,686</p> <p>46,872 25,150 6,950</p> <p>500 19,860 29,676 5,000</p> <p>959 3,156 29,676 85,920 6,250</p> <p>293,627 212,003</p>	<p>14,491,118</p> <p>9,194,589</p> <p>5,296,529 4,089,504 1,207,024</p> <p>212,372</p> <p>78,972</p> <p>1,340,424</p> <p>55,036</p> <p>125,961</p> <p>1,269,498 505,631 763,867</p>
--	---	--

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 金 更 新 積 立 金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,940,000	4,580,000	14,050,000
会計方針の変更による累積的影響額 会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,940,000	4,580,000	14,050,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立 剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					54,000	100,000	150,000
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	54,000	100,000	150,000
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,994,000	4,680,000	14,200,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計				
	繰越利益剰余金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	3,603,496	24,173,496	24,308,236	26,578,236	384,226	384,226	26,962,462
会計方針の変更による累積的影響額 会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	29,362	29,362	29,362	29,362			29,362
当 期 首 残 高	3,632,858	24,202,858	24,337,598	26,607,598	384,226	384,226	26,991,824
当 期 変 動 額							
積立金の積立 剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 304,000	—	—	—			—
	△ 108,000	△ 108,000	△ 108,000	△ 108,000			△ 108,000
	763,867	763,867	763,867	763,867			763,867
					548,605	548,605	548,605
当 期 変 動 額 合 計	351,867	655,867	655,867	655,867	548,605	548,605	1,204,473
当 期 末 残 高	3,984,725	24,858,725	24,993,465	27,263,465	932,832	932,832	28,196,298

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 総平均法に基づく原価法を採用しております。 |

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-----------------|
| 運用目的の金銭信託 | 時価法により評価しております。 |
|-----------|-----------------|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---|
| 商 品 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重

平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 45,621 千円減少し、繰越利益剰余金が 29,362 千円増加しております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物	2,208千円
構築物	4,551千円
機械及び装置	22,916千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	190,692千円
関係会社に対する長期金銭債権	27,722千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	293,122千円
関係会社に対する長期金銭債務	228,332千円
4. 監査役に対する短期金銭債務	972千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	967,672千円
営業費用	1,843,816千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	136,939千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	59,739千円
未払社会保険料	553千円
未払事業税	18,560千円
未払事業所税	3,155千円
役員退職慰労引当金	178,934千円
貸倒引当金繰入超過額	86,121千円
減価償却超過額	637千円
退職給付引当金	48,897千円
投資有価証券評価損	3,021千円
関係会社株式評価損	1,624,513千円
ゴルフ会員権等評価損	82,418千円
その他	10,174千円
繰延税金資産小計	2,116,727千円
評価性引当額	1,932,717千円
繰延税金資産合計	184,010千円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△445,873千円
繰延税金負債合計	<u>△445,873千円</u>
差引：繰延税金資産（負債）の純額	<u>△261,862千円</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）は29,379千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,118千円、その他有価証券評価差額金が45,497千円、それぞれ増加しております。

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、放送設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	31,329.22円
2. 1株当たりの当期純利益	848.74円

VII. 重要な後発事象

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年1月27日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、平成27年4月15日付で売買契約を締結、同日付で引渡しを完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が所有し賃貸物件として運用していた資産について賃借人より買取りの申し入れがあり、賃借人からの提示条件、賃貸事業継続の場合の収支見通し、将来の戦略的投資に柔軟に対応するための財務基盤の強化等の諸要素を総合的に勘案した結果、譲渡することが合理的との判断に至ったものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	売却額	譲渡益
東京都千代田区麹町1丁目12番地 土地及び建物	4,233百万円	4,950百万円	716百万円

(注) 帳簿価額は平成27年3月31日現在のものです。

3. 譲渡先の名称

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社（当社 持分法適用関連会社）

4. 特別利益に関する事項

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の個別財務諸表におきまして固定資産売却益716百万円（概算値）を特別利益として計上する定であります。